

◇民生文教委員会行政視察報告

高橋美博

11月15日千葉県我孫子市、16日福島県郡山市、17日山形県尾花沢市の行政視察を実施。その内容を報告します。

千葉県我孫子市



人口13万1千人余、面積39.9km²。県の北西部に位置、都心から30km圏の住宅都市。

我孫子市の「小中一貫教育について」

平成25年度に有識者、教員などによる「小中一貫教育推進委員会」設置。「我孫子市小中一貫教育基本方針」を作成。平成26年度から「小中一貫カリキュラム」の作成を開始、27年度に完成。現在はモデル校区で実践に入っており、平成31年度までに全中区で足並みをそろえ、32年度以降に全市展開スタートの計画をしている。

目指す子ども像

◎「ふるさと我孫子」を愛し、誇りに思う子ども◎確かな学力を身に着け、夢を持ちチャレンジする子ども◎自分に自信を持ち、自他を大切にする子どもで、育成には「コミュニケーション力」「チャレンジ力」「豊かな心」の3つの重点を9年間でバランスよく育てるとしている。

小中一貫教育推進の方法

①全中学校区(6校)で推進②小中学校の接続を重視③モデル中学校区による研究推進と成果普及で、小中一貫教育のコンセプトは①「生活スキル」と「学びスキル」でつなぐ②「授業内容」でつなぐ③「人」でつなぐとし、期待される効果では①豊かな人間性や社会性の育成②学力の向上③小学5・6年生及び中学1年生の不安感の緩和④教職員の意識改革をあげている。

具体的な小中一貫教育の内容

「共通カリキュラム」に①小学校1学年から外国語活動を導入②「ふるさとカリキュラム」を推進③キャリア教育の充実④道徳「いのちのつながりと輝き」

の推進をあげ、小学校中学校の児童生徒や教職員の連携を深め、小学生と中学生が一緒に勉強や特別活動を行う。小中の教員と一緒にT T授業や、専門性を活かし中学校教員が小学校の授業を担当したりする。

小中一貫教育推進するため、教員の負担軽減策としてスクールサポーターと非常勤のICT支援員を各中学校に1名配置。打ち合わせ時間軽減ではパソコンを通じた会議もできるようにしている。タブレットも各中学校区に40台配備。小中一貫教育推進には人件費を中心に市負担で2000万円かかっている。

福島県郡山市



人口33万5千人余、面積757㎢。県の中心部に位置し、南北は東北と関東を、東西では太平洋と日本海をつなぐ高速交通の要衝となっている。東日本大震災では本庁舎も地震で被害が発生。原子力事故による放射能汚染のため平成27年度は除染費用が245億円余もかかっている。

「地域を生かした教育環境パワーアップ事業」

郡山市では平成11年から総合的な学習の時間などの授業に外部人材の活用などを通じて特色ある学校づくりを目指す「特色ある学校づくり推進事業」を、平成21年度からは地域コーディネーターを介して、各学校のニーズにあったボランティアを派遣し、学校と地域との互惠関係に基づいた教育力の向上を図る「学校支援地域づくり事業」を実施してきた。平成26年度からは両事業を統合し、地域・民間との連携による教育環境日本一を目指す「地域を活かした教育環境パワーアップ事業」とした。

また、平成27年度には市内の4つの大学と「学生ボランティアによる児童生徒の学習支援等への参画に関する協定書」を取り交わし、積極的な受け入れを行っている。

事業による成果

全小・中学校86校（児童生徒総数約26,000人）を対象に事業を実施。平成27年度は参加児童数6879名、民間の支援者数675名で、日常授業の充実と土

曜日・長期休業中の学習支援や体験活動を行った。

学校とボランティアの連携を進める「地域コーディネーター」は 28 の中学校区を基本に平成 28 年度は 41 名が配置され、一定の基準に基づき報償費を支給している。

山形県尾花沢市 人口 16,900 人、面積 372 km²。県東部、宮城県と接する農業が中心の田園都市。豪雪地帯。花笠音頭発祥の地、日本一の夏すいかの産地として知られる。



「子育てパパ育成事業」について



尾花沢市は人口減少が著しく、人口減少を食い止めるため保育料の軽減など子育て支援に力を入れている。

当事業は、平成 23 年度からスーパー2階のフロアの一部を賃貸借し子育て支援センター「ABESA」を開設。施設の事業として子育て支援策の一環として企画された。

父親と子供で参加する年 8 回の体験型教室を開催。育児・火事に対する父親の積極的な参画を促すこと、意識改革を目的としており、国の少子化対策重点対策交付金事業となっている。

視察研修の成果

今回は教育施策 2 件、子育て支援策 1 件で、どれも時宜にあった内容でした。特に小中一貫教育は、袋井市が考えている連携型であり、統一カリキュラムの作成をどう進めるかが課題となっており、内容が知れたことは参考になりました。教育環境パワーアップ事業も、地域コーディネーター配置や土曜・長期休日学習教室の先進事例であり、参考となるものでした。